

多様な子ども・若者の意見を聴く在り方及び子どもの意見反映に関する行政職員の理解・実践に向けたガイドライン作成のための調査研究

# 府省庁取組事例

# 本資料について

- 本資料は、現時点で国においてこども・若者の意見を聴く取組がどのような施策において行われているのかを把握するために実施した調査結果をまとめたものである。

## ＜本資料に掲載する取組＞

- こども若者★いけんぷらすで令和5年度に実施した取組
- 令和5年度 府省庁事例調査にて、各府省庁に対する取組状況を調査し、令和5年度に実施もしくは実施予定と回答された取組（令和5年9月時点で回答があったもの）

## ＜令和5年度 府省庁事例調査 実施概要＞

調査主体	こども家庭庁
調査実施者	NTTデータ経営研究所（こども家庭庁委託事業「多様なこども・若者の意見を聴く在り方及びこどもの意見反映に関する行政職員の理解・実践に向けたガイドライン作成のための調査研究」にて実施）
調査時期	令和5年 8月～9月
調査対象	全ての府省庁（21府省庁）
調査方法	Webアンケート（ただし、Webでの回答が難しい場合には、指定のExcel調査票での回答も受け付けた）

# こども若者★いけんぷらす 令和5年度実施テーマ一覧 1/2

こども家庭庁が実施する「こども・若者意見反映推進事業（こども若者★いけんぷらす）を活用して意見反映をおこなった事例  
（事業詳細：<https://www.cfa.go.jp/policies/iken-plus>）

#	テーマ（※1）	手法	対象年代	開催時期	担当省庁
1	こどもの居場所づくりに関する指針に向けた意見聴取	対面	全年代	令和5年7月	こども家庭庁
2	令和4年改正児童福祉法の改正事項へのアンケート、一時保護所のルール等について	アンケート	小学4年生～高校生	令和5年7月～8月	こども家庭庁
3	若者と食の今後について考える！	対面/オンライン	中学生～高校生	令和5年8月	農林水産省
4	幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（仮称）	アンケート	全年代	令和5年8月	こども家庭庁
5	農林水産業・行政に関する効果的な消費者等への情報発信について	対面	中学生～高校生	令和5年8月	農林水産省
6	いじめや不登校など学校に関する悩み事について	アンケート	小学生～高校生	令和5年8月～9月	こども家庭庁/ 文部科学省
7	生きづらさや、自殺したいという気持ちになったことがある人に必要な支援について	対面	高校生以上	令和5年9月	こども家庭庁
8	こども家庭庁予算について	オンライン	全年代	令和5年9月	こども家庭庁
9	こども・若者の海に対する意識について	アンケート	全年代	令和5年9月～10月	国土交通省
10	こども向けホームページについて	対面	小学生～中学生	令和5年10月	こども家庭庁
11	食育について	対面/アンケート	小学5年生～高校生	令和5年10月	農林水産省
12	こども大綱	対面/オンライン/チャット/ アンケート/出向く型	全年代	令和5年10月	こども家庭庁
13	休日の部活動の地域クラブ活動への移行等に伴う新たな活動内容について	対面	中学生	令和5年10月	スポーツ庁
14	こども・若者による環境問題に対する課題意識等について	オンライン/アンケート	小学生～大学生	令和5年10月～11月	環境省

（※1） こども・若者に送付する際には、こども・若者にとって参加したいと思ってもらえるようなテーマ名にしている。

# こども若者★いけんぷらす 令和5年度実施テーマ一覧 2/2

	テーマ (※1)	手法	対象年代	開催時期	担当省庁
15	こども基本法教材コンテンツについて	対面/オンライン	小学生～中学生	令和5年11月	こども家庭庁
16	サイバー事案の被害に遭わないためには	アンケート	小学3年生以上	令和5年11月～12月	警察庁
17	子育てを社会全体で支える雰囲気づくりについて	アンケート	全年代	令和5年11月～12月	経済産業省
18	こども・若者向けの人権相談体制の在り方について	アンケート	全年代	令和5年11月～12月	法務省
19	痴漢撲滅の社会的気運を醸成するための広報の在り方について	アンケート	中学生以上	令和5年12月	警察庁
20	ヤミ金融の被害事例及び対策について	対面/オンライン	高校2年生以上	令和5年12月	金融庁
21	若者と地域の関係について	オンライン	18歳以上	令和5年12月	経済産業省
22	こども若者★いけんぷらすの広報について	対面	全年代	令和6年1月	こども家庭庁
23	女子中高校生の理工系進学を阻害する要因について	アンケート	大学生	令和6年1月～2月	内閣府
24	小学生向け金融経済教育教材について	対面	小学生	令和6年2月	金融庁
25	安心してこどもを産み育てられるために、どんな社会になってほしいか。(※2)	対面/オンライン	全年代	令和6年2月	こども家庭庁
26	「こども白書」について	アンケート	中学生以上	令和6年2月	こども家庭庁
27	日常生活における法的なものの考え方との関わり	アンケート	全年代	令和6年2月	法務省

(※1) こども・若者に送付する際には、こども・若者にとって参加したいと思ってもらえるようなテーマ名にしている。

(※2) ぷらすメンバーが選んだテーマ

# こども若者★いけんぷらす以外の取組 1/2

- 府省庁の令和5年度の取組（予定を含む）のうち、「こども若者★いけんぷらす」を利用したもの以外の取組は、不定期の機会や場の提供、アンケート等による意見募集等がある。大規模アンケート調査と並行して少人数の対話を行い、対話内容を踏まえて次年度の対話の改善に役立てる等の工夫をしている例がある。

#	取組名	取組概要	取組の種類	対象年代	参画プロセス	意見の反映場面	意見の反映方法	声をあげにくいこども・若者の声の聴取	担当省庁
1	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	調査に並行して「地域の子育て世代との対話」を実施。「子育て世代」同士や医療、行政（母子保健等）、教育、市民団体、事業者等の様々な対象（こどもや若者を含む）と少人数での対話を行う	不定期の機会や場（ワークショップ等）	小学校4年生～25歳	・実施段階	個別事業内容への反映	・同一事業の実施内容の改善に用いる	なし	環境省
2	国営公園等事業	国が実施する国営公園の整備及び維持管理	意見募集（アンケート等）	乳幼児～29歳	・企画・計画段階	施設や場の運営への反映	・計画や施策に反映し、文書等に記載して公開する	なし	国土交通省
3	米需要創造拡大推進事業	ごはん（米食）を食べる頻度について、20歳未満へのヒアリングを行い、米需要拡大の施策立案のための基礎データとして使用する	意見募集（アンケート等）	小学校1年生～22歳	・企画・計画段階	個別事業内容への反映	・府省庁内の関係部署へのこどもや若者の意見の共有	なし	農林水産省
4	「不登校特例校」の新たな名称について	「不登校特例校」の名称を関係者に意見を募り、よりこどもたちの目線に立った相応しいものとするため、「不登校特例校」の児童生徒・教職員の意見を聞き、新たな名称を「学びの多様化学校」とした	意見募集（アンケート等）	小学校1年生～高校生	・実施段階	個別事業内容への反映	・名称の候補として選考した	あり（不登校を経験した児童生徒が通う不登校特例校に対して意見聴取を実施）	文部科学省
5	痴漢・盗撮の申告・相談しやすい環境の整備	痴漢の相談窓口、捜査の流れ等を記載したパンフレットを作成して警察庁ホームページに掲載し各都道府県警察において駅や学校等へ配布	施設（児童館等）での意見交換	高校生	・企画・計画段階	個別事業内容への反映	・計画や施策に反映し、文書等に記載して公開する ・府省庁内の関係部署へのこどもや若者の意見の共有	なし	警察庁

出所) 令和5年度 府省庁事例調査において、各府省庁の取組事例を調査。同年9月時点で回答を得たもののうち、令和5年度にこどもや若者からの意見聴取を実施したまたは行う予定で、こども若者★いけんぷらすを活用していない取組。

## こども若者★いけんぷらす以外の取組 2/2

#	取組名	取組概要	取組の種類	対象年代	参画プロセス	意見の反映場面	意見の反映方法	声をあげにくいこども・若者の声の聴取	担当省庁
6	青少年インターネット環境の整備等に関する検討会	内閣府特命担当大臣決定（平成20年9月12日）により、青少年が安心してインターネットを利用できる環境整備等の検討を行うために開催	民間団体（NPO等）との連携	高校生	・実施段階	有識者検討会などの会議資料への反映	・高校生の発表を検討会委員が聞き、今後の参考とする	なし	こども家庭庁
7	地域少子化対策強化事業（地域少子化対策重点推進交付金）	「地域少子化対策重点推進交付金」により、結婚、子育てに関する地方公共団体の取組を支援するとともに、結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業を支援	広報・啓発事業	19歳～29歳	・評価段階	個別事業内容への反映	・こどもや若者の意見を予算化して実現する	なし	こども家庭庁
8	人権教室	いじめ等について考える機会を作ることによって、こどもたちに相手への思いやりの心や生命の尊さを学んでもらうことを目的とし、全国の人権擁護委員が中心となって実施する人権啓発活動	広報・啓発事業	小学校1年生～高校生	・評価段階	個別事業内容への反映	・事業の改善	なし	法務省
9	講師派遣事業	学校をはじめとした各団体に講師を派遣し、金融教育に関する授業を行う	講師派遣事業	小学校1年生～29歳	・実施段階	個別事業内容への反映	・授業実施後のアンケート実施	なし	金融庁

出所) 令和5年度 府省庁事例調査において、各府省庁の取組事例を調査。同年9月時点で回答を得たもののうち、令和5年度にこどもや若者からの意見聴取を実施したまたは行う予定で、こども若者★いけんぷらすを活用していない取組。